

運用状況の振り返りと今後の見通し

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

愛称：素材革命

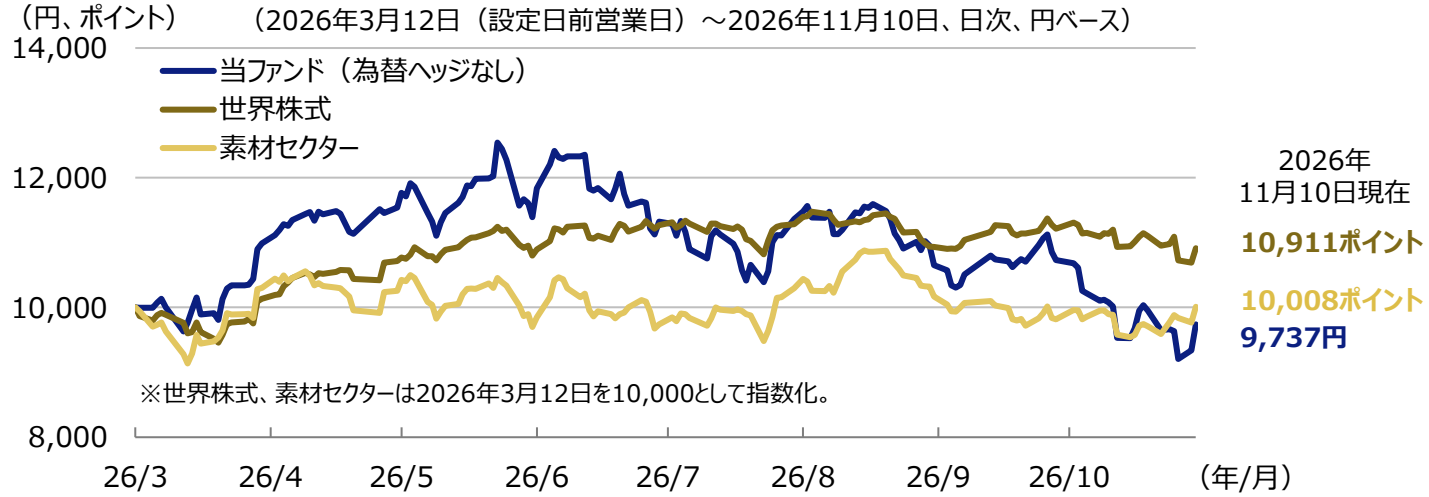
平素より、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」および「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、当ファンドの実質的な運用を担当する、CPRアセットマネジメント（以下、CPR）からの情報を基に、設定来の運用状況の振り返りや今後の見通し等についてご報告いたします。

※以下、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」を（為替ヘッジなし）ということがあります。

設定来のパフォーマンス

- **設定来の当ファンドのパフォーマンス（2026年11月10日現在）は、（為替ヘッジあり）が-2.7%、（為替ヘッジなし）が-2.6%となりました。**
- （為替ヘッジなし）の基準価額は、AI（人工知能）関連需要の拡大期待を背景に半導体関連株式が上昇したことなどから、6月にかけて上昇しました。その後、半導体関連株式を中心とした調整により8月上旬にかけて下落しましたが、8月末にかけては、地政学的リスクの高まりを受け、資源確保の重要性が改めて意識されたことなどから、重要原材料関連株式は底堅く推移し、基準価額は上昇しました。
- 9月以降はエネルギー価格の高止まりやインフレ圧力、長期金利の上昇を受けて、世界経済、設備投資および原材料需要の先行きに対する懸念が強まり、金・銀・銅などのコモディティ価格が調整し、基準価額の重石となりました。一方、先端素材分野では、半導体関連株式が9月中旬から10月中旬にかけて回復し、重要原材料関連の下落を一部相殺しました。その後は、**AIインフラ投資の規模や収益性を巡る見方の変化から、半導体・電子部品関連を含むテーマ性の高い銘柄群にも調整が広がり、基準価額は下落しました。**

当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額と世界株式等の推移



（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。世界株式はMSCI AC World指数、素材セクターはMSCI AC World Materials指数（いずれも配当込み、円ベース）です。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（注2）当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。指数についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。騰落率は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

当ファンドの投資分野および内訳別構成比率

- 当ファンドは2つの投資分野に着目することで、幅広い素材への需要拡大を捉えることを目指します。

先端素材

既存の素材の課題を解決するために開発される新素材

関連企業の特徴

- 原材料から、より高次の素材を開発・精製する企業
- エネルギー転換や交通機関の電化、エネルギーの効率化、脱炭素化に関連する製品を製造する企業　等

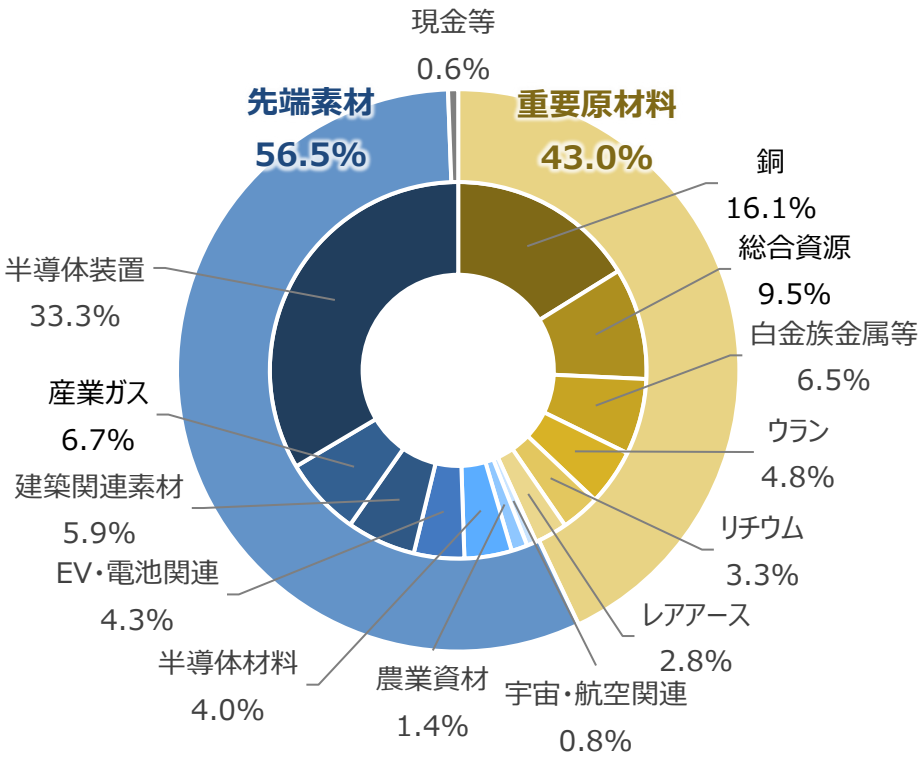
重要原材料

次世代技術を実現するために必要不可欠な原材料

関連企業の特徴

- 銅やアルミニウム、レアアースなど、次世代技術に必要とされる一次原材料を生産・採掘、または精錬する企業　等

投資分野および内訳別構成比率（2026年9月30日現在）



- 2026年9月30日現在では、先端素材が56.5％、重要原材料が43.0%となっています。
- 先端素材では、半導体装置が33.3%を占めています。AI関連分野を中心とした設備投資の拡大に加え、自動車・産業向け半導体需要の改善にも注目し、関連企業に投資しています。
- 重要原材料では、銅が16.1%を占めています。電化の進展や送電網整備などの動向に着目し、複数の資源を手掛ける総合資源企業や、プラチナなどの白金族金属、ウラン、リチウムなどの重要原材料を取り扱う企業に分散投資を行っています。

（注）投資分野および内訳はCPRによる分類であり、今後変更される場合があります。各投資分野における内訳は、先端素材関連企業は「半導体装置」、「産業ガス」、「建築関連素材」、「EV・電池関連」、「半導体材料」、「農業資材」、「宇宙・航空関連」の7つ、重要原材料関連企業は「銅」、「総合資源」、「白金族金属等」、「ウラン」、「リチウム」、「レアアース」の6つに分類しています。構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出した値です。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
（出所）CPRのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績および資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は、今後予告なく変更する場合があります。

米中間選挙の結果が当ファンドへ与える影響および今後の運用方針

- 足元では米中間選挙の結果を受けて民主党が議会での影響力を強め、トランプ政権の中東政策に対する監視やけん制が強まるとの見方から、原油価格が下落しました。これを受けて市場では、中東地域における追加的な軍事行動や原油供給の混乱に対する懸念が一旦後退したと受け止められています。原油価格の下落は、インフレ圧力の緩和を通じて、中央銀行による金融引締めが想定ほど強まらないとの見方につながる可能性があり、エネルギーコストの観点から、**金属・鉱業など資本集約的な業種にとって支援材料となり得ます**。ただし、市場全体ではリスク回避の動きもみられるため、素材関連株への短期的な影響は一様ではありません。
- 一方、**データセンター投資や、それに関連する設備・部材メーカーをめぐっては、不確実性が高まっています**。今回の選挙ではデータセンターの立地や電力負担をめぐる地域社会の受容が争点の一つとなり、今後は議会での公聴会や調査に加え、州・地方レベルで規制やコスト負担の見直しが進む可能性があります。例えば、一部の州では新規データセンター建設の一時停止や、電力網への接続費用をデータセンター側に負担させる動きがみられています。こうした動きは、データセンター建設への短期的な影響は限られるとみられる一方、案件の選別、立地の見直し、建設期間の長期化やコスト上昇につながる可能性があります。特にハイパースケーラーによる設備投資のペースや採算性をめぐる不透明感は、短期的に市場の懸念材料となっています。市場では、こうした**不確実性を背景にテクノロジーおよび半導体関連株が軟調に推移しており、情報技術関連銘柄の組入れが多い先端素材分野にとっては、短期的な重石となっています**。
- 今後もデータセンター投資を巡る政策・規制動向や企業の設備投資計画などが市場の変動要因となる可能性があるため、**当面は慎重な姿勢を維持します**。そのうえで、**重要原材料の供給制約や電力網の増強、技術革新など、投資テーマを支える中長期的な構造要因に引き続き注目していきます**。

※上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
今後予告なく変更する場合があります。

各投資分野の今後の見通し

当ファンドでは、「先端素材」および「重要原材料」の双方に中長期的な成長機会があると考えています。
各投資分野に対する見通しについては、以下の通りです。

先端素材

AIを含むデジタル化の進展と半導体の高度化を背景に、中長期的な成長機会が継続

- 米中間選挙を受け、データセンターの建設や電力コスト負担を巡る規制強化への懸念が高まっており、AI関連企業の設備投資計画や採算性に対する不透明感が強まっています。こうした環境下では、短期的に関連株式の値動きが大きくなりやすいとみています。
- 足元の株価調整は、こうした政策面の不透明感に加え、AI関連投資の規模や収益性を巡る見方の変化や、上昇してきた銘柄への利益確定売りを反映したものと考えられます。ただし、**AIの普及、データ処理量の増加、半導体の高性能化や製造工程の複雑化といった中長期的な成長の方向性を大きく変えるものではない**と思われます。
- 半導体分野では、先端ロジック半導体やメモリへの投資を背景に、半導体製造装置、電子材料、アナログ半導体、先端パッケージング関連など、幅広い企業に成長機会が広がっています。また、デジタルインフラの整備には、電力供給、通信、熱管理、省エネルギー化を支える技術や素材も不可欠だと考えています。
- こうした**裾野の広い需要拡大は、特定の半導体関連企業にとどまらず、幅広い先端素材関連企業の中長期的な成長を支えると考えています**。市場の期待が高い局面では、技術優位性、収益性、受注の可視性を備えた企業を見極めることが重要であり、短期的な株価調整は、構造的な成長力を持つ企業への投資機会となる可能性があります。

重要原材料

電化・エネルギー安全保障を背景とした構造的な需要拡大に注目

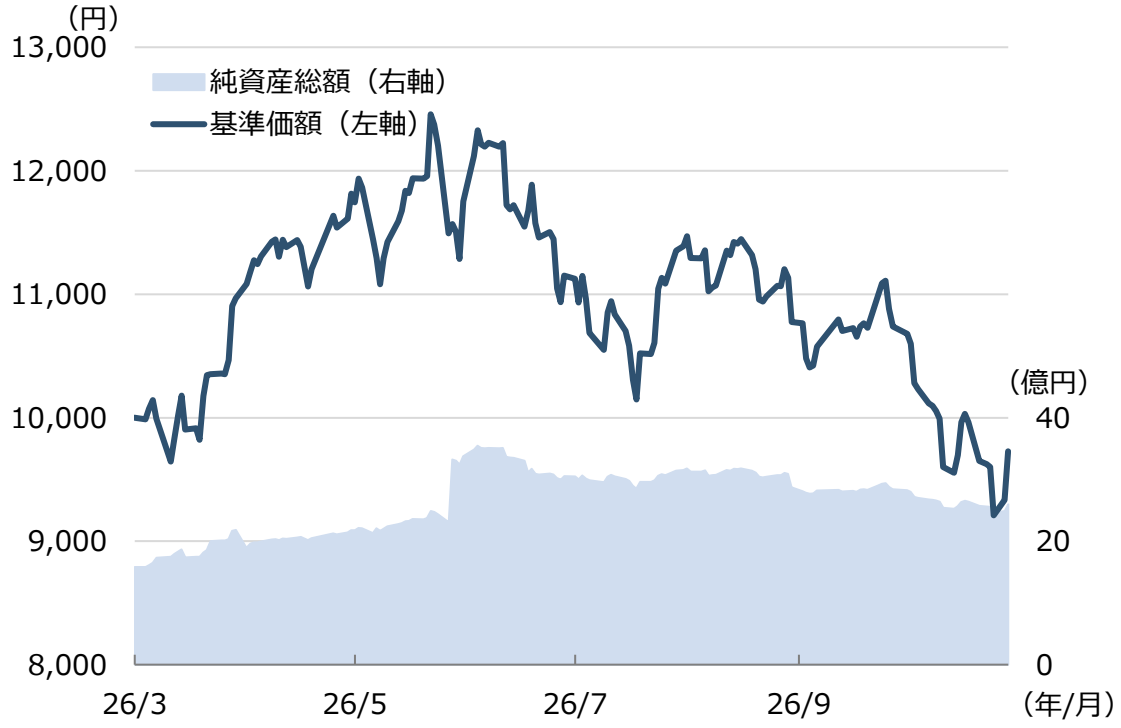
- **重要原材料は、金利動向や景気見通し、資源ごとの需給環境の影響を受けやすく、短期的には価格・株価ともに変動の大きい局面が続くとみています**。足元では、エネルギー価格やインフレ、長期金利の動向が景気や原材料需要への見方を左右しており、資源関連株にも調整圧力がかかっています。
- 一方、**こうした短期的な価格調整は、中長期的な需給構造を大きく変えるものではないと考えています**。電化、脱炭素化、電力インフラの増強、エネルギー安全保障、防衛力強化などを背景に、重要原材料の戦略的重要性は高まっています。
- 特に銅は、送配電網の増強、再生可能エネルギー、EV、データセンターの整備に不可欠であり、世界的な電力需要の拡大が中長期的な需要を支えるとみています。一方で、鉱山開発には長期間を要し、既存鉱山では鉱石品位の低下や操業上の制約もみられるため、需要拡大に対して供給が迅速に増えにくい構造にあります。
- ウランについては、電力需要の拡大や脱炭素化を背景に、安定した電力供給源として原子力発電への関心が高まっています。レアアースは、EV、風力発電、防衛分野などで用途が広がるなか、中国に集中する供給網を多様化する動きが各国で進んでいます。
- リチウムは短期的な供給過剰への懸念が残るものの、EVに加え、再生可能エネルギーの普及に伴うESS（エネルギー貯蔵システム）向け需要の拡大が、中長期的な需給改善を支えると考えています。
- **今後、エネルギー価格の落ち着きなどを通じてインフレ圧力が和らぎ、長期金利が低下基調に転じれば、調整してきた重要原材料関連銘柄を見直す契機となる可能性があります**。短期的な市況変動には留意が必要ですが、構造的な需要拡大と供給制約という投資テーマは維持されていると考えています。

※上記は当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
今後予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移

（為替ヘッジあり）

（2026年3月13日（設定日）～2026年11月10日、日次）



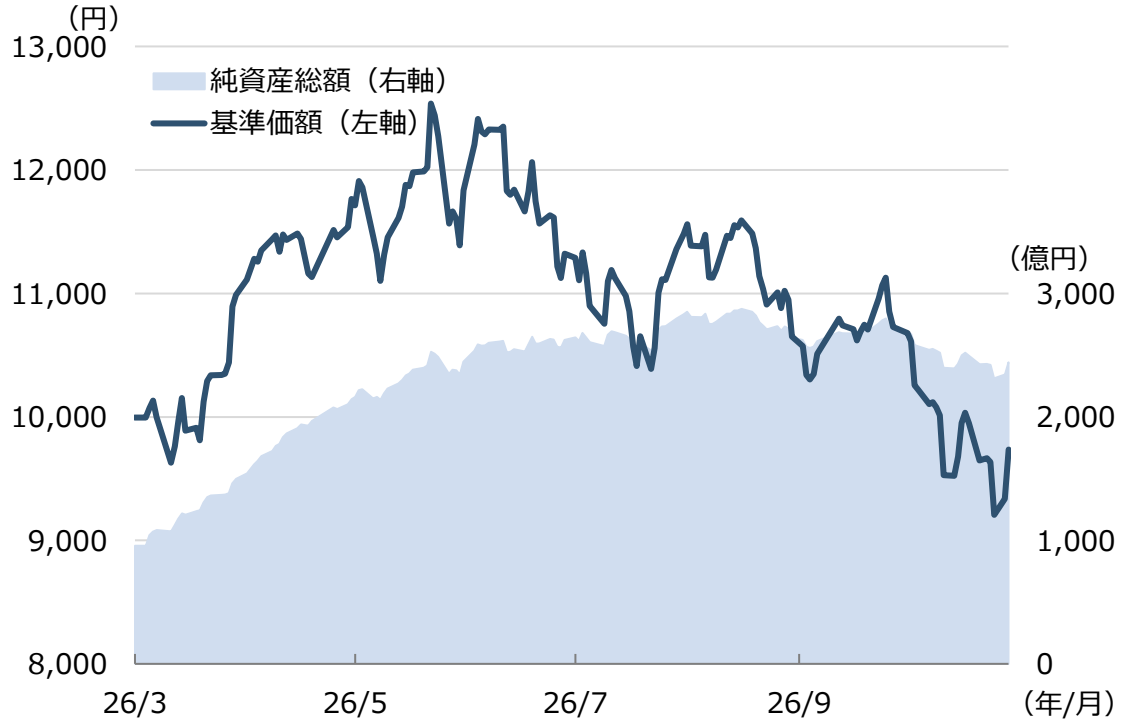
2026年
11月10日現在

基準価額
9,729円

純資産総額
26億円

（為替ヘッジなし）

（2026年3月13日（設定日）～2026年11月10日、日次）



2026年
11月10日現在

基準価額
9,737円

純資産総額
2,441億円

（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）
マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

1. マテリアル・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界の上場株式の中から、主として素材産業の構造変化および成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
●銘柄の選定にあたっては、「先端素材」分野、「重要原材料」分野に関連する企業に着目します。
※着目する投資分野は、今後、変更となる場合があります。
※預託証書（DR）、上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）にも投資を行う場合があります。

2. 実質的な運用は、テーマ型運用に強みを持つCPRアセットマネジメントが行います。
●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（株式等の運用）を、CPRアセットマネジメントに委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。
（為替ヘッジあり）
●実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
●対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。
※一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行う場合があります。なお、直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。
（為替ヘッジなし）
●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いますが、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2026年3月13日設定）

決算日

毎年3月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- パリの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- パリの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.793%（税抜き1.63%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 CPRアセットマネジメント

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					※1
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※2
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○			※3
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

※2：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

※3：ネット専用です。

＜重要な注意事項＞

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年11月10日